

平成30年度当初予算
部局別要求方針

総合政策部

部局別予算要求方針

1 30年度予算要求にあたっての基本的な考え方(予算編成方針を踏まえて)

長浜市総合計画に掲げる目標達成に向けて、引き続き部局横断組織による重点プロジェクトの推進に取り組むとともに、現総合計画の第2期基本計画の策定と総合計画との整合をとった国土利用計画の改定を行い、中期的な視点に立った総合的なまちづくりの基本指針を定めます。あわせて、人口減少対策を喫緊の課題として位置づける中で、都市連携とりわけ首都圏との様々なネットワークを構築し、長浜市の魅力を効果的に発信し、地域の魅力を高めるまちづくりを進めます。

広報・広聴のあり方について、市政課題や主要な施策について積極的に発信する政策的広報への転換と広聴体制の充実を図るとともに、自治体クラウドファンディングの活用による施策PRの充実を図り、長浜ファンを増やします。

情報システムについては、クラウド化や共同利用化をさらに進めるとともに、事務の電子化に関する取り組みをすすめます。また、第二次長浜市ICT利活用プランを着実に推進していくため、職員のICT利活用意識の向上と庁内での機運の醸成を図ります。さらに情報通信技術やビッグデータを活用した市民サービスの向上を図るため、官民連携で研究・検討を進めていきます。

一方、着実な行政改革を進めるため、限られた行政資源を基に様々な行政手法を活用し、不断に市民志向の行政改革に取り組み、簡素で効率的な行政体制を構築してまいります。また、将来にわたり良質な公共サービスを提供するために民営化を積極的に推進し、官民パートナーシップ推進基本方針等に基づき、持続可能な地域経営の実現に向けて取り組みます。

2 予算要求の重点事項(新年度の取組目標、新規施策等)

(優先すべき事業)

- (1) 総合計画に基づく第2期基本計画の策定及び国土利用計画改定事業
- (2) 都市ブランド向上事業(首都圏連携事業)
- (3) シティプロモーション及びふるさと寄附
- (4) ICT利活用プラン推進事業(ICT利活用研修、研究会参加、電子化検討)
- (5) 住民情報システムの共同利用化
- (6) 行革アクションプラン(中間期)の推進
- (7) 公共施設マネジメントの推進

(事業の必要性)

- (1) 総合計画に掲げる目標の達成のため、市長マニフェストと整合をとった第2期基本計画を策定するとともに、まちづくりの総合的な指針としてある総合

計画と国土利用計画にタイムラグが発生していることから、その整合をとり新たな土地利用のニーズをまちづくりに反映させるために国土利用計画の改定を行います。

- (2) 2020年東京オリンピックを見据え、びわ湖長浜 KANNON HOUSE を首都圏連携の核と位置づけ、その多角的活用を図るとともに、都市連携協定に基づいた台東区との連携を含め首都圏をはじめ国内外に向けた地域魅力の発信とブランド化の確立を行います。
- (3) 自治体クラウドファンディングを施策PRの有効な手段と位置づけ、充当事業の充実を図り、長浜ファンを増やし寄附件数、金額の増加を目指します。
- (4) 市民が日常生活で利活用している情報通信技術によるサービスや手法を行政事務でも利活用できることが求められており、そのニーズは今後ますます高まることが予想されるとともに、日々進歩する情報通信技術やそれに伴うサービスを導入することで、業務の効率化、経費の削減や職員の働き方改革、ひいては人員の削減につながることから、ICT利活用プランの積極的な推進を図ります。
- (5) 平成29年9月から稼働したクラウド化した住民情報システムの更なる有効活用を図るため、東近江市との共同利用により更なる経費節減につなげます。
- (6) 『将来の長浜市民に、負担を残さない持続可能なまちづくり』の実現を目指すために、行政改革大綱アクションプラン（平成30年度～平成32年度）を着実に進めます。
- (7) 「公共施設等総合管理計画」及び「公共施設等総合管理計画個別施設計画」に基づき、公共施設マネジメントの体制整備を行い、施設の適正配置とともに再編を着実かつ計画的に進めます。さらに、行財政業務のスリム化を図るとともに施設の設置目的を達成するため、指定管理者制度の導入・更新の取組を進めます。

3 事務事業の再構築（事務事業の検証・見直し、選択と集中の結果）

観音文化振興事業、理系人材育成事業などは、一定軌道に乗ったことから、本来あるべき所管へ移管することとしました。